

平成24年度

各行政項目別単位費用算定基礎

総務省

1 標準団体又は標準施設行政規模

経費の種類		測定単位	標準団体又は標準施設の測定単位の数値	標準団体(施設)行政規模		備考
大項目	小項目			項目	行政規模	
一	警察費	警察職員数	3,052 人	(1) 警察本部数	1 本部	
				(2) 警察学校数	1 校	
				(3) 警察署数	22 署	
				(4) 交番数	60 所	
				(5) 駐在所数	220 所	
				(6) 警察官数	3,052 人	
二	1 道路橋りょう費	道路の面積	31,000 千㎡	道路の面積	31,000 千㎡	
		道路の延長	3,900 km	道路の延長	3,900 km	
	2 河川費	河川の延長	4,500 km	(1) 一級河川の延長	3,000 km	
				(2) 二級河川の延長	1,500 km	
			計	4,500 km		
	3 港湾費	港湾における係留施設の延長	4,000 m	岸壁等の延長	4,000 m	標準的な「重要港湾」1港を想定したものである。
		漁港における係留施設の延長	2,200 m	岸壁等の延長	2,200 m	標準的な「第三種漁港」1港を想定したものである。
		港湾における外郭施設の延長	8,000 m	防波堤、護岸等の延長	8,000 m	標準的な「重要港湾」1港を想定したものである。
		漁港における外郭施設の延長	4,200 m	防波堤、護岸等の延長	4,200 m	標準的な「第三種漁港」1港を想定したものである。
	4 その他の土木費	人口	1,700,000 人	(1) 人口	1,700,000 人	
(2) 土木出張所数				10 ヶ所		
三	1 小学校費	教職員数	6,556 人	教職員数	6,627 人	標準団体の測定単位の数値は、標準団体行政規模6,627人から充て指導主事、休職及び産休教職員71人を控除したものである。
	3 高等学校費	教職員数	2,583 人	教職員数	2,583 人	標準団体の測定単位の数値は、都道府県立全日制2,339人、都道府県立定時制227人、市町村立定時制県費分17人を合算したものである。
	4 特別支援学校費	教職員数	1,023 人	教職員数	970 人	標準団体の測定単位の数値は、標準団体行政規模970人から休職及び産休教職員10人を控除した数を種別補正したものである。
		学級数	350 学級	学級数	350 学級	人口170万人規模の標準的な学級数を想定したものである。

経費の種類		測定単位	標準団体又は標準施設の測定単位の数値	標準団体(施設)行政規模		備考									
大項目	小項目			項目	行政規模										
三 教 育 費	5 その他の教育費	人 口	1,700,000 人	(1) 人 口 (2) 通 信 教 育 生 徒 数 (3) 教 育 出 張 所 数 (4) 社 会 体 育 施 設 数 (5) 教 育 研 修 セ ン タ ー 数 (6) 青 少 年 教 育 施 設 数 (7) 図 書 館 数 (8) 博 物 館 数	1,700,000 人 1,300 人 5 所 4 所 1 所 3 所 1 館 1 館										
		公立大学等学生数	900 人	公 立 大 学 等 学 生 数	900 人										
		私立学校等生徒数	23,053 人	私 立 学 校 等 生 徒 数	30,000 人		標準団体の測定単位の数値23,053人は標準団体行政規模の30,000人を種別補正したものである。								
四 厚 生 労 働 費	1 生活保護費	町村部人口	200,000 人	(1) 町 村 部 人 口 (2) 生 活 扶 助 者 数 (3) 住 宅 扶 助 者 数 (4) 教 育 扶 助 者 数 (5) 医 療 扶 助 者 数 (入 院 分) (入 院 外 分) (6) 介 護 扶 助 者 数 (7) そ の 他 の 扶 助 者 数	200,000 人 3,010 人 2,807 人 247 人 198 人 2,285 人 383 人 1,188 人	<p>月間措置者数（平成24年度国の予算人員を基礎として想定したものである。）</p> <p>年間扶助者数（同上）</p>									
				2 社会福祉費	人 口		1,700,000 人	(1) 人 口 (2) 社 会 福 祉 事 務 所 数 (3) 児 童 相 談 所 数 (4) 更 生 相 談 所 数 (5) 社 会 福 祉 施 設 数	1,700,000 人 4 所 2 所 1 所 13 所						
								3 衛生費	人 口	1,700,000 人	(1) 人 口 (2) 保 健 所 数 (3) 衛 生 研 究 所 数	1,700,000 人 9 所 1 所			
											4 高齢者保健福祉費	65歳以上人口	440,000 人	(1) 65 歳 以 上 人 口 (2) 要 支 援 ・ 要 介 護 者 数	440,000 人 64,766 人
												75歳以上人口	260,000 人	75 歳 以 上 人 口	260,000 人
5 労働費	人 口	1,700,000 人	(1) 人 口 (2) 職 業 能 力 開 発 校 数	1,700,000 人 3 所											

経費の種類		測定単位	標準団体又は標準施設の測定単位の数値	標準団体(施設)行政規模		備考
大項目	小項目			項目	行政規模	
五 産 業 経 済 費	1 農業行政費	農家数	55,000 戸	(1) 農 家 数 (2) 耕 地 の 面 積 (3) 農 業 試 験 場 数 (4) 家 畜 保 健 衛 生 所 数 (5) 畜 産 試 験 場 数	55,000 戸 80,000 ha 1 所 4 所 1 所	
	2 林野行政費	公有以外の林野の面積	309,000 ha	公有以外の林野の面積	309,000 ha	
		公有林野の面積	34,000 ha	公有林野の面積	34,000 ha	
	3 水産行政費	水産業者数	2,400 人	水 産 業 者 数	2,400 人	水産業者数は、海面及び内水面を含むものである。
4 商工行政費	人 口	1,700,000 人	人 口	1,700,000 人		
六 総 務 費	1 徴税費	世帯数	690,000 世帯	(1) 世 帯 数 (2) 県 税 事 務 所 数	690,000 世帯 9 所	
	2 恩給費	恩給受給権者数	252 人	恩 給 受 給 権 者 数	252 人	
	3 地域振興費	人 口	1,700,000 人	人 口	1,700,000 人	
七	地域経済・雇用対策費	人 口	1,700,000 人	人 口	1,700,000 人	

包括算定経費	人 口	1,700,000 人	人 口	1,700,000 人	
	面 積	6,078 km ²	(1) 宅 地 の 面 積 (2) 耕 地 の 面 積 (3) 林 野 の 面 積 (4) そ の 他 の 面 積 計	400 km ² 900 km ² 2,700 km ² 2,500 km ² 6,500 km ²	標準団体の測定単位の数値6,078km ² は、標準団体行政規模の面積6,500km ² を種別補正したものである。

(注) 本表は、二土木費のうち3港湾費については標準的な施設の規模を、その他の項目については下記の規模を有する県について、それぞれの項目ごとの行政規模を想定し、作成したものである。

項 目	規 模
人 口	1,700,000 人
面 積	6,500 k m ²
世 帯 数	690,000 世帯
市 数	15
市 部 人 口	1,500,000 人
町 村 数	20
町 村 部 人 口	200,000 人

2 標準団体又は標準施設職員数

(単位：人)

大項目	小項目	部課長	職員 A	職員 B	計
一	警察費		151	234	警察官 (3,052) 385
二 土 木 費	1 道路橋りょう費	1	34	36	71
	2 河川費	2	14	18	34
	3 港湾費 (港湾)	1	5	6	12
	〃 (漁港)		2		2
	4 その他の土木費	14	84	101	199
三 教 育 費	1 小学校費				教職員 (6,627)
	2 中学校費				〃 (3,881)
	3 高等学校費			96	〃 (2,583) 96
	4 特別支援学校費			31	〃 (970) 31
	5 その他の教育費	(教育長) 13	190	111	教員 (51) 315
	四 厚 生 労 働 費	1 生活保護費		28	11
	2 社会福祉費	5	113	79	197
	3 衛生費	13	282	196	491
	4 高齢者保健福祉費	1	16	14	31
	5 労働費	3	58	26	87
五 産 業 経 済 費	1 農業行政費	12	314	254	580
	2 林野行政費	3	54	56	113
	3 水産行政費	2	31	33	66
	4 商工行政費	6	63	62	131
六 総 務 費	1 徴税費	5	83	124	212
	2 地域振興費	2	4	7	13
	包括算定経費 (人口)	39	184	249	472
	〃 (面積)	1	11	13	25

(注) 一般職員以外の職員については、() 書で掲げた。(一般職員と併記されている場合は、外書きである。)

3 単位費用の算定基礎

(1) 個別算定経費

費 目		測 定 単 位	標準団体の 経費総額 (千円)	特定財源 (千円)	差 引 一般財源 A (千円)	標準団体(施設) 行政規模 B	単位費用 A/B (円)
一	警 察 費	警 察 職 員 数	29,487,469	2,612,427	26,875,042	3,052 人	8,806,000
二 土 木 費	1 道路橋りょう費	道 路 の 面 積	5,023,967	62,000	4,961,967	31,000 千㎡	160,000
		道 路 の 延 長	13,059,000	5,207,000	7,852,000	3,900 k m	2,013,000
	2 河 川 費	河 川 の 延 長	949,905	176,199	773,706	4,500 k m	172,000
	3 港 湾 費	港 係留施設の延長	183,646	66,812	116,834	4,000 m	29,200
			湾 外郭施設の延長	48,800	-	48,800	8,000 m
		漁 係留施設の延長	32,307	6,913	25,394	2,200 m	11,500
	港 外郭施設の延長	25,100	-	25,100	4,200 m	5,980	
4 その他の土木費	人 口	3,819,505	1,189,702	2,629,803	1,700,000 人	1,550	
三 教 育 費	1 小 学 校 費	教 職 員 数	55,466,537	13,281,873	42,184,664	6,556 人	6,435,000
	2 中 学 校 費	教 職 員 数	32,814,990	7,889,818	24,925,172	3,844 人	6,484,000
	3 高 等 学 校 費	教 職 員 数	20,853,618	2,778,386	18,075,232	2,583 人	6,998,000
		生 徒 数	3,117,923	766,389	2,351,534	34,640 人	67,900
	4 特別支援学校費	教 職 員 数	7,749,071	1,281,289	6,467,782	1,023 人	6,322,000
		学 級 数	883,684	97,389	786,295	350 学級	2,247,000
	5 その他の教育費	人 口	3,200,916	97,002	3,103,914	1,700,000 人	1,830
		公立大学等学生数	729,941	512,018	217,923	900 人	242,000
私立学校等生徒数		7,236,180	1,094,660	6,141,520	23,053 人	266,400	
四 厚 生 労 働 費	1 生活保護費	町 村 部 人 口	5,976,403	4,222,522	1,753,881	200,000 人	8,770
	2 社会福祉費	人 口	23,590,196	3,179,134	20,411,062	1,700,000 人	12,000
	3 衛 生 費	人 口	27,757,383	3,316,493	24,440,890	1,700,000 人	14,400
	4 高齢者保健福祉費	6 5歳以上人口	21,202,396	81,936	21,120,460	440,000 人	48,000
		7 5歳以上人口	23,789,456	-	23,789,456	260,000 人	91,500
	5 労 働 費	人 口	1,154,207	245,151	909,056	1,700,000 人	535
五 産 業 経 済 費	1 農業行政費	農 家 数	6,785,122	213,832	6,571,290	55,000 戸	119,000
	2 林野行政費	公有以外の林野の面積	1,618,856	69,031	1,549,825	309,000 h a	5,020
		公有林野の面積	593,013	55,167	537,846	34,000 h a	15,800
	3 水産行政費	水 産 業 者 数	811,942	18,784	793,158	2,400 人	330,000
4 商工行政費	人 口	17,276,148	13,407,352	3,868,796	1,700,000 人	2,280	
六 総 務 費	1 徴 税 費	世 帯 数	4,389,938	10,268	4,379,670	690,000 世帯	6,350
	2 恩 給 費	恩給受給権者数	287,028	-	287,028	252 人	1,139,000
	3 地 域 振 興 費	人 口	1,313,315	-	1,313,315	1,700,000 人	773
七 地域経済・雇用対策費	人 口	4,471,000	-	4,471,000	1,700,000 人	2,630	
八 公 債 費	7頁「公債費の内訳」参照						

(2) 包括算定経費

測 定 単 位	標準団体の 経費総額 (千円)	特定財源 (千円)	差 引 一般財源 A (千円)	標準団体(施設) 行政規模 B	単位費用 A/B (円)
人 口	22,006,012	1,667,415	20,338,597	1,700,000 人	11,960
面 積	8,540,459	693,014	7,847,445	6,078 k m ²	1,291,000

(参考) 平成24年度単位費用に関する調 (対前年度比較)

(1) 個別算定経費

(単位: 円、%)

区	分	平成24年度 単位費用 (A)	平成23年度 単位費用 (B)	(A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)×100	
一	警察費	警察職員数	8,806,000	8,875,000	-69,000	-0.8
二 土 木 費	1 道路橋りょう費	道路の面積	160,000	161,000	-1,000	-0.6
		道路の延長	2,013,000	2,075,000	-62,000	-3.0
	2 河川費	河川の延長	172,000	173,000	-1,000	-0.6
	3 港湾費	港 係留施設の延長	29,200	29,300	-100	-0.3
		湾 外郭施設の延長	6,100	6,110	-10	-0.2
		漁 係留施設の延長	11,500	11,900	-400	-3.4
	港 外郭施設の延長	5,980	6,040	-60	-1.0	
4 その他の土木費	人 口	1,550	1,640	-90	-5.5	
三 教 育 費	1 小学校費	教職員数	6,435,000	6,614,000	-179,000	-2.7
	2 中学校費	教職員数	6,484,000	6,677,000	-193,000	-2.9
	3 高等学校費	教職員数	6,998,000	7,199,000	-201,000	-2.8
		生徒数	67,900	68,000	-100	-0.1
	4 特別支援学校費	教職員数	6,322,000	6,496,000	-174,000	-2.7
		学級数	2,247,000	2,405,000	-158,000	-6.6
	5 その他の教育費	人 口	1,830	1,860	-30	-1.6
	公立大学等学生数	242,000	243,000	-1,000	-0.4	
	私立学校等生徒数	266,400	262,900	3,500	1.3	
四 厚 生 労 働 費	1 生活保護費	町村部人口	8,770	8,170	600	7.3
	2 社会福祉費	人 口	12,000	11,600	400	3.4
	3 衛生費	人 口	14,400	12,500	1,900	15.2
	4 高齢者保健福祉費	65歳以上人口	48,000	51,400	-3,400	-6.6
		75歳以上人口	91,500	101,000	-9,500	-9.4
5 労働費	人 口	535	565	-30	-5.3	
五 産 業 経 済 費	1 農業行政費	農家数	119,000	120,000	-1,000	-0.8
	2 林野行政費	公有以外の林野の面積	5,020	5,110	-90	-1.8
		公有林野の面積	15,800	15,800	0	0.0
	3 水産行政費	水産業者数	330,000	335,000	-5,000	-1.5
4 商工行政費	人 口	2,280	2,290	-10	-0.4	
六 総 務 費	1 徴税費	世帯数	6,350	6,650	-300	-4.5
	2 恩給費	恩給受給権者数	1,139,000	1,201,000	-62,000	-5.2
	3 地域振興費	人 口	773	761	12	1.6
七	地域経済・雇用対策費	人 口	2,630	—	2,630	皆増
	地方再生対策費	人 口	—	969	-969	皆減
	雇用対策・地域資源活用推進費	人 口	—	680	-680	皆減
八	公債費	「公債費の内訳」参照				

(2) 包括算定経費

(単位: 円、%)

区	分	平成24年度 単位費用 (A)	平成23年度 単位費用 (B)	(A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)×100
	人 口	11,960	12,120	-160	-1.3
	面 積	1,291,000	1,262,000	29,000	2.3

公債費の内訳

(単位：円、%)

区 分		平成24年度 単 位 費 用 (A)	平成23年度 単 位 費 用 (B)	(A)-(B) (C)	伸 び 率 (C)/(B)×100
1	災 害 復 旧 費	950	950	0	0.0
2	補正予算債償還費	800	800	0	0.0
	平成10年度以前許可債に係るもの	56	56	0	0.0
	平成11年度以降同意(許可)債に係るもの				
3	地 方 税 減 収 補 填 債 償 還 費	24	63	-39	-61.9
4	地 域 財 政 特 例 対 策 債 償 還 費	37	40	-3	-7.5
5	臨 時 財 政 特 例 債 償 還 費	37	40	-3	-7.5
6	財 源 対 策 債 償 還 費	58	58	0	0.0
7	減 税 補 填 債 償 還 費	67	68	-1	-1.5
8	臨 時 税 収 補 填 債 償 還 費	19	19	0	0.0
9	臨 時 財 政 対 策 債 償 還 費	67	68	-1	-1.5
10	東日本大震災全国緊急防災施策債償還費	6	-	6	皆 増
11	地 域 改 善 対 策 特 定 事 業 債 等 償 還 費	800	800	0	0.0
12	公 害 防 止 事 業 債 償 還 費	500	500	0	0.0
13	石 油 コ ン ビ ナ ー ト 等 債 償 還 費	500	500	0	0.0
14	地 震 対 策 緊 急 整 備 事 業 債 償 還 費	500	500	0	0.0
15	被 災 者 生 活 再 建 債 償 還 費	800	800	0	0.0
16	原 子 力 発 電 施 設 等 立 地 地 域 振 興 債 償 還 費	700	700	0	0.0
17	災 害 復 興 等 債 利 子 支 払 費	950	950	0	0.0

1 標準団体又は標準施設行政規模

経費の種類		測定単位	標準団体又は標準施設の測定単位の数値	標準団体(施設)行政規模		備考
大項目	小項目			項目	行政規模	
一	消 防 費	人 口	100,000 人	(1) 人 口 (2) 常 備 消 防 関 係 (4) 消 防 本 部 数 (㍑) 消 防 署 数 (ハ) 消 防 吏 員 (3) 非 常 備 消 防 関 係 (イ) 分 団 数 (㍑) 団 員 数	100,000 人 1 本部 1 署 126 人 14 分団 563 人	
二	1 道路橋りょう費	道路の面積	2,700 千㎡	道 路 の 面 積	2,700 千㎡	
		道路の延長	500 km	道 路 の 延 長	500 km	
	2 港湾費	港湾における係留施設の延長	4,000 m	岸 壁 等 の 延 長	4,000 m	標準的な「重要港湾」1港を想定したものである。
		漁港における係留施設の延長	2,200 m	岸 壁 等 の 延 長	2,200 m	標準的な「第三種漁港」1港を想定したものである。
		港湾における外郭施設の延長	8,000 m	防 波 堤 、 護 岸 等 の 延 長	8,000 m	標準的な「重要港湾」1港を想定したものである。
		漁港における外郭施設の延長	4,200 m	防 波 堤 、 護 岸 等 の 延 長	4,200 m	標準的な「第三種漁港」1港を想定したものである。
	3 都市計画費	都市計画区域における人口	100,000 人	都 市 計 画 区 域 に お け る 人 口	100,000 人	
	4 公園費	人 口	100,000 人	人 口	100,000 人	
		都市公園の面積	700 千㎡	都 市 公 園 の 面 積	700 千㎡	
	5 下水道費	人 口	100,000 人	人 口	100,000 人	
6 その他の土木費	人 口	100,000 人	人 口	100,000 人		
三	1 小学校費	児童数	690 人	(1) 児 童 数	690 人	1 標準的な学校1校を想定したものである。 2 1学級当たり児童数は40人である。 (ただし、第1学年及び第2学年は35人)
		学級数	18 学級	(2) 学 級 数	18 学級	
		学校数	1 校	(3) 学 校 数	1 校	
	2 中学校費	生徒数	600 人	(1) 生 徒 数	600 人	1 標準的な学校1校を想定したものである。 2 1学級当たり生徒数は40人である。
		学級数	15 学級	(2) 学 級 数	15 学級	
		学校数	1 校	(3) 学 校 数	1 校	
	3 高等学校費	教職員数	43 人	教 職 員 数	43 人	標準的な学校1校を想定したものである。
		生徒数	600 人	生 徒 数	600 人	
	4 その他の教育費	人 口	100,000 人	(1) 人 口	100,000 人	
				(2) 公 民 館 数	8 館	
				(3) 図 書 館 数	1 館	
	(4) 社 会 体 育 施 設 数			4 所		
	幼稚園の幼児数	420 人	(1) 公 立 幼 稚 園 園 児 数 (2) 幼 稚 園 数	420 人 4 園		

経 費 の 種 類		測 定 単 位	標準団体又は標準施設の測定単位の数値	標準団体(施設)行政規模		備 考
大項目	小 項 目			項 目	行 政 規 模	
四 厚 生 費	1 生活保護費	市部人口	100,000 人	(1) 市 部 人 口 (2) 生 活 扶 助 者 数 (3) 住 宅 扶 助 者 数 (4) 教 育 扶 助 者 数 (5) 医 療 扶 助 者 数 (入 院 分) (入 院 外 分) (6) 介 護 扶 助 者 数 (7) そ の 他 の 扶 助 者 数	100,000 人 1,505 人 1,403 人 123 人 99 人 1,142 人 191 人 600 人	月間措置者数（平成24年度国の予算人員を基礎として想定したものである。） 年間扶助者数（同上）
	2 社会福祉費	人 口	100,000 人	(1) 人 口 (2) 福 祉 事 務 所 数 (3) 保 育 所 数 (4) 児 童 厚 生 施 設 数	100,000 人 1 所 11 所 3 所	
	3 保健衛生費	人 口	100,000 人	(1) 人 口 (2) 火 葬 場 数	100,000 人 1 所	
	4 高齢者保健福祉費	65歳以上人口	26,000 人	(1) 65 歳 以 上 人 口 (2) 養護老人ホーム措置者数 (3) 要支援・要介護者数	26,000 人 54 人 3,460 人	
		75歳以上人口	15,000 人	75 歳 以 上 人 口	15,000 人	
5 清掃費	人 口	100,000 人	(1) 人 口 (2) ご み 処 理 場 数 (3) し 尿 処 理 場 数	100,000 人 1 所 1 所		
五 産 業 経 済 費	1 農業行政費	農家数	3,000 戸	(1) 農 家 数 (2) 農 業 の 従 業 者 数	3,000 戸 8,000 人	
	2 林野水産行政費	林業及び水産業の従業者数	250 人	林業及び水産業の従業者数 (イ) 林 業 の 従 業 者 数 (ロ) 水 産 業 の 従 業 者 数	70 人 180 人	
	3 商工行政費	人 口	100,000 人	(1) 人 口 (2) 商 工 業 の 従 業 者 数	100,000 人 38,000 人	

経費の種類		測定単位	標準団体又は標準施設の測定単位の数値	標準団体(施設)行政規模		備考
大項目	小項目			項目	行政規模	
六 総務費	1 徴税費	世帯数	41,000 世帯	世帯数	41,000 世帯	
	2 戸籍住民基本台帳費	戸籍数	41,000 籍	戸籍数	41,000 籍	
		世帯数	41,000 世帯	世帯数	41,000 世帯	
	3 地域振興費	人口	100,000 人	人口	100,000 人	
		面積	26 km ²	(1) 宅地の面積	9 km ²	標準団体の測定単位の数値26km ² は、標準団体行政規模の面積160km ² を種別補正したものである。
(2) 田畑の面積				24 km ²		
(3) 森林の面積	73 km ²					
(4) その他の面積	54 km ²					
計	160 km ²					
七	地域経済・雇用対策費	人口	100,000 人	人口	100,000 人	

包括算定経費	人口	100,000 人	人口	100,000 人	標準団体の測定単位の数値59km ² は、標準団体行政規模の面積160km ² を種別補正したものである。
	面積	59 km ²	(1) 宅地の面積	9 km ²	
(2) 田畑の面積			24 km ²		
(3) 森林の面積			73 km ²		
(4) その他の面積			54 km ²		
計	160 km ²				

(注) 本表は、二土木費のうち2港湾費、三教育費のうち1小学校費、2中学校費及び3高等学校費についてはそれぞれ標準的な施設の規模を、その他の項目については下記の規模を有する市について、それぞれの項目ごとの行政規模を想定し、作成したものである。

項目	規模
人口	100,000 人
面積	160 km ²
世帯数	41,000 世帯

2 標準団体又は標準施設職員数

(単位：人)

大項目	小項目	部課長	職員 A	職員 B	計
一	消 防 費			2	消 防 吏 員 (126) 2
二 土 木 費	1 道 路 橋 り よ う 費		1	6	7
	2 港 湾 費 (港 湾)	1	6	10	17
	" (漁 港)		2		2
	3 都 市 計 画 費	1	3	8	12
	4 公 園 費		3	2	5
	5 そ の 他 の 土 木 費	1	6	8	15
三 教 育 費	1 小 学 校 費			(1 校 に つ き) 4	(1 校 に つ き) 4
	2 中 学 校 費			(1 校 に つ き) 3	(1 校 に つ き) 3
	3 高 等 学 校 費			(1 校 に つ き) 2	(1 校 に つ き) 2
	4 そ の 他 の 教 育 費	(教 育 長) 1 4	20	28	教 員 (20) 53
四 厚 生 費	1 生 活 保 護 費		16	11	27
	2 社 会 福 祉 費	1	9	16	26
	3 保 健 衛 生 費	2	9	13	24
	4 高 齢 者 保 健 福 祉 費	1	8	27	36
	5 清 掃 費	1	4	25	30
五 産 業 経 済 費	1 農 業 行 政 費	1	6	13	20
	2 林 野 水 産 行 政 費			2	2
	3 商 工 行 政 費	1	3	5	9
六 総 務 費	1 徴 税 費	2	9	22	33
	2 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	1	13	8	22
	3 地 域 振 興 費 (人 口)	1	2	3	6
	" (面 積)			1	1
	包 括 算 定 経 費 (人 口)	12	29	42	83
	" (面 積)		1		1

(注) 一般職員以外の職員については、() 書で掲げた。(一般職員と併記されている場合は、外書きである。)

3 単位費用の算定基礎

(1) 個別算定経費

費 目		測 定 単 位	標準団体の 経 費 総 額 (千円)	特定財源 (千円)	差 引 一般財源 A (千円)	標準団体(施設) 行 政 規 模 B	単位費用 A/B (円)
一	消 防 費	人 口	1,137,606	6,282	1,131,324	100,000 人	11,300
二 土 木 費	1 道路橋りょう費	道 路 の 面 積	215,227	347	214,880	2,700 千㎡	79,600
		道 路 の 延 長	215,900	112,700	103,200	500 km	206,000
	2 港 湾 費	港 係留施設の延長	205,013	94,589	110,424	4,000 m	27,600
		湾 外郭施設の延長	48,800	-	48,800	8,000 m	6,100
		漁 係留施設の延長	32,456	6,885	25,571	2,200 m	11,600
		港 外郭施設の延長	18,400	-	18,400	4,200 m	4,380
	3 都市計画費	都市計画区域における人口	100,600	-	100,600	100,000 人	1,010
	4 公 園 費	人 口	56,075	-	56,075	100,000 人	561
		都市公園の面積	26,406	-	26,406	700 千㎡	37,700
	5 下 水 道 費	人 口	9,616	-	9,616	100,000 人	94
6 その他の土木費	人 口	186,330	3,900	182,430	100,000 人	1,820	
三 教 育 費	1 小 学 校 費	児 童 数	31,218	323	30,895	690 人	44,800
		学 級 数	16,454	-	16,454	18 学級	914,000
		学 校 数	9,468	27	9,441	1 校	9,441,000
	2 中 学 校 費	生 徒 数	25,770	363	25,407	600 人	42,300
		学 級 数	17,228	-	17,228	15 学級	1,149,000
		学 校 数	9,959	42	9,917	1 校	9,917,000
	3 高 等 学 校 費	教 職 員 数	356,985	51,873	305,112	43 人	7,096,000
		生 徒 数	62,470	13,749	48,721	600 人	81,200
	4 その他の教育費	人 口	561,196	42,819	518,377	100,000 人	5,180
		幼稚園の幼児数	179,098	30,938	148,160	420 人	353,000
四 厚 生 費	1 生活保護費	市 部 人 口	2,989,824	2,093,316	896,508	100,000 人	8,970
	2 社会福祉費	人 口	5,140,260	3,178,294	1,961,966	100,000 人	19,600
	3 保健衛生費	人 口	1,078,166	432,526	645,640	100,000 人	6,460
	4 高齢者保健福祉費	65歳以上人口	1,711,383	6,510	1,704,873	26,000 人	65,600
		75歳以上人口	1,228,120	6,638	1,221,482	15,000 人	81,400
5 清 掃 費	人 口	588,395	65,735	522,660	100,000 人	5,230	
五 産 業 経 済 費	1 農業行政費	農 家 数	262,765	11,496	251,269	3,000 戸	83,800
	2 林野水産行政費	林業及び水産業の従業者数	73,334	1,095	72,239	250 人	289,000
	3 商工行政費	人 口	148,351	-	148,351	100,000 人	1,480
六 総 務 費	1 徴 税 費	世 帯 数	331,873	114,440	217,433	41,000 世帯	5,300
		戸籍住民基本台帳費	戸 籍 数	74,071	11,020	63,051	41,000 籍
	3 地 域 振 興 費	世 帯 数	123,972	27,370	96,602	41,000 世帯	2,360
		人 口	228,016	-	228,016	100,000 人	2,280
	面 積	31,697	-	31,697	26 千㎡	1,219,000	
七	地域経済・雇用対策費	人 口	233,979	-	233,979	100,000 人	2,340
八	公 債 費	14頁「公債費の内訳」参照					

(2) 包括算定経費

測 定 単 位	標準団体の 経 費 総 額 (千円)	特定財源 (千円)	差 引 一般財源 A (千円)	標準団体(施設) 行 政 規 模 B	単位費用 A/B (円)
人 口	2,462,382	254,994	2,207,388	100,000 人	22,070
面 積	152,375	-	152,375	59 千㎡	2,583,000

(参考) 平成24年度単位費用に関する調 (対前年度比較)

(1) 個別算定経費

(単位:円、%)

区 分		平成24年度 単位費用 (A)	平成23年度 単位費用 (B)	(A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)×100	
一	消 防 費	人 口	11,300	11,200	100	0.9
二 土 木 費	1 道路橋りょう費	道路の面積	79,600	82,400	-2,800	-3.4
		道路の延長	206,000	219,000	-13,000	-5.9
	2 港 湾 費	港 係留施設の延長	27,600	28,900	-1,300	-4.5
			湾 外郭施設の延長	6,100	6,110	-10
		漁 係留施設の延長	11,600	11,900	-300	-2.5
			港 外郭施設の延長	4,380	4,400	-20
	3 都市計画費	都市計画区域における人口	1,010	1,050	-40	-3.8
	4 公 園 費	人 口	561	611	-50	-8.2
			都市公園の面積	37,700	37,700	0
		5 下 水 道 費	人 口	94	94	0
6 その他の土木費		人 口	1,820	1,880	-60	-3.2
三 教 育 費	1 小 学 校 費	児 童 数	44,800	43,300	1,500	3.5
		学 級 数	914,000	916,000	-2,000	-0.2
		学 校 数	9,441,000	9,463,000	-22,000	-0.2
	2 中 学 校 費	生 徒 数	42,300	41,700	600	1.4
		学 級 数	1,149,000	1,211,000	-62,000	-5.1
		学 校 数	9,917,000	9,971,000	-54,000	-0.5
	3 高等学校費	教 職 員 数	7,096,000	7,269,000	-173,000	-2.4
		生 徒 数	81,200	78,900	2,300	2.9
	4 その他の教育費	人 口	5,180	5,200	-20	-0.4
		幼稚園の幼児数	353,000	355,000	-2,000	-0.6
四 厚 生 費	1 生活保護費	市 部 人 口	8,970	8,370	600	7.2
	2 社会福祉費	人 口	19,600	18,800	800	4.3
	3 保健衛生費	人 口	6,460	6,570	-110	-1.7
	4 高齢者保健福祉費	65歳以上人口	65,600	70,800	-5,200	-7.3
		75歳以上人口	81,400	92,000	-10,600	-11.5
5 清 掃 費	人 口	5,230	5,440	-210	-3.9	
五 産 業 経 済 費	1 農業行政費	農 家 数	83,800	90,700	-6,900	-7.6
	2 林野水産行政費	林業及び水産業の従業者数	289,000	285,000	4,000	1.4
	3 商工行政費	人 口	1,480	1,480	0	0.0
六 総 務 費	1 徴 税 費	世 帯 数	5,300	5,800	-500	-8.6
	2 戸籍住民基本台帳費	戸 籍 数	1,540	1,550	-10	-0.6
		世 帯 数	2,360	2,880	-520	-18.1
	3 地域振興費	人 口	2,280	2,230	50	2.2
面 積		1,219,000	1,219,000	0	0.0	
七	地域経済・雇用対策費	人 口	2,340	-	2,340	皆 増
	地方再生対策費	人 口	-	1,260	-1,260	皆 減
		耕地及び林野面積	-	900	-900	皆 減
	雇用対策・地域資源活用推進費	人 口	-	526	-526	皆 減
八	公 債 費	「公債費の内訳」参照				

(2) 包括算定経費

区 分		平成24年度 単位費用 (A)	平成23年度 単位費用 (B)	(A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)×100
人 口		22,070	22,500	-430	-1.9
面 積		2,583,000	2,564,000	19,000	0.7

公債費の内訳

(単位：円、%)

区 分	平成24年度 単 位 費 用 (A)	平成23年度 単 位 費 用 (B)	(A)-(B) (C)	伸 び 率 (C)/(B)×100	
1 災害復旧費	950	950	0	0.0	
2 辺地対策事業債償還費	800	800	0	0.0	
3 補正予算債償還費	平成10年度以前許可債に係るもの	800	800	0	0.0
	平成11年度以降同意(許可)債に係るもの	55	56	-1	-1.8
4 地方税減収補填債償還費	24	63	-39	-61.9	
5 地域財政特例対策債償還費	36	36	0	0.0	
6 臨時財政特例債償還費	37	40	-3	-7.5	
7 財源対策債償還費	56	58	-2	-3.4	
8 減税補填債償還費	87	89	-2	-2.2	
9 臨時税収補填債償還費	53	53	0	0.0	
10 臨時財政対策債償還費	67	68	-1	-1.5	
11 東日本大震災全国緊急防災施策債償還費	6	—	6	皆 増	
12 地域改善対策特定事業債等償還費	800	800	0	0.0	
13 過疎対策事業債償還費	700	700	0	0.0	
14 公害防止事業債償還費	500	500	0	0.0	
15 石油コンビナート等債償還費	500	500	0	0.0	
16 地震対策緊急整備事業債償還費	500	500	0	0.0	
17 合併特例債償還費	700	700	0	0.0	
18 原子力発電施設等立地地域振興債償還費	700	700	0	0.0	
19 災害復興等債利子支払費	950	950	0	0.0	